

平成24年10月4日

日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

<エネルギー政策について>

エネルギー資源の少ない日本において、エネルギー政策を決定するための基本的な要件は、「日本経済の成長」、「エネルギーの安定供給」、「地球環境の保全」の「3E」の視点が必須で、これに福島原発事故以降は、「安全」(Safety)が加わっている。

「3E+S」の視点からは、天然ガスをはじめとした化石エネルギー、再生可能エネルギー、原子力を組み合わせた最適なエネルギーミックスが必要と考える。

<都市ガス業界のトピックスについて>

(LNG産消会議)

先月、初めて「LNG産消会議」が開催された。LNG売主や産ガス国が一堂に会したことは、非常に有益な会議であった。

会議では、中立的な機関からも、油価リンクのLNG価格の合理性に対する問題点が提起され、新たな価格メカニズムが必要との提案が出されたことは、意義深い。

今後、合理的なLNG価格メカニズムを他の買主とも協力して考え、売主との協議を進めていきたい。原料調達が多様化を一層推進し、安価で安定した調達を目指していく。

(広域パイプライン)

天然ガスシフトとエネルギーセキュリティの向上を目的とした広域パイプライン整備については、今後策定される国の整備基本方針に基づき、都市ガス業界としても積極的に関与していきたい。

(コージェネレーション)

天然ガスシフトを推進する核となるコージェネレーションは、これまでのエネルギー基本計画の議論の中では、電源構成の一部(2030年全電源量の15%)と位置づけられている。

現況では、電力需給逼迫や防災対策での事業継続対応からお客様のコージェネレーションへの関心は高まっている。今後は、経済産業省でコージェネレーションの普及推進をサポートする組織として設置された「コージェネ推進室」(熱電併給推進室)とも情報共有しながら、全国的な普及促進を図って行きたい。

一方、コージェネレーションの更なる普及促進には、電力システムの改革やコージェネレーション普及推進の諸制度の整備などが必要となると考える。

(天然ガス燃料転換)

地方都市ガス事業者での産業用天然ガス転換におけるエンジニアリング力強化を目的に、昨年10月、日本ガス協会内に「天然ガス燃料転換促進センター」を発足した。地方ガス事業者向けにボイラや蒸気利用による省エネ燃料転換講習会を開催し、延べ151社314人の受講があり、全国大で燃料転換の機運は高まりつつある。

(家庭用燃料電池エネファーム)

エネファームは、大都市圏のみならず、地方都市においても導入が加速されつつある。2030年530万台に向け、既築住宅や集合住宅への展開、一層のコストダウン推進、取り扱いガス事業者の拡大等、メーカーや建築業界の協力を得ながら普及促進に傾注していく。

(「ガ、スマート！」)

10月より新コンセプトキーワード「ガ、スマート！」を全国の都市ガス事業者で利用できるようにした。「ガ、スマート！」は、ガス体エネルギーの「先進性」やガスのある生活への期待感の醸成などを目的としている。

(最後に)

全都市ガス事業者が一丸となって全国的に天然ガスシフトを進め、新たなエネルギー需給構造体制の構築に貢献していきたい。

以上